



平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月13日

上場会社名 正栄食品工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8079 URL http://www.shoeifoods.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)本多 市郎  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)藤雄 博周 (TEL) 03 (3253) 1211  
 定時株主総会開催予定日 平成29年1月30日 配当支払開始予定日 平成29年1月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年1月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	101,689	△4.7	4,705	40.3	4,627	28.7	2,981	14.5
27年10月期	106,748	8.6	3,352	33.7	3,595	31.1	2,602	55.2
(注) 包括利益	28年10月期 1,347百万円 (△65.5%)		27年10月期 3,913百万円 (35.0%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	174.85	—	9.5	7.1	4.6
27年10月期	137.72	—	8.6	5.6	3.1
(参考) 持分法投資損益	28年10月期 30百万円		27年10月期 20百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	61,912	32,570	51.4	1,867.61
27年10月期	68,301	31,563	45.2	1,810.25
(参考) 自己資本	28年10月期 31,843百万円		27年10月期 30,865百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	8,870	△1,845	△4,731	7,690
27年10月期	609	△2,281	1,640	5,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	8.50	—	9.50	18.00	327	13.1	1.1
28年10月期	—	10.00	—	14.00	24.00	409	13.7	1.3
29年10月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		16.8	

(注) 平成29年10月期(予想)年間配当金の内訳 普通配当28円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	△1.4	2,750	0.8	2,800	0.5	1,800	4.0	105.56
通期	102,000	0.3	4,800	2.0	4,800	3.7	3,050	2.3	178.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年10月期	21,159,914 株	27年10月期	21,159,914 株
② 期末自己株式数	28年10月期	4,109,448 株	27年10月期	4,109,306 株
③ 期中平均株式数	28年10月期	17,050,555 株	27年10月期	18,896,948 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年10月期の個別業績（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	83,494	△3.8	2,469	54.8	2,583	45.2	1,738	63.0
27年10月期	86,843	9.9	1,594	30.8	1,778	34.1	1,066	37.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期	101.97	—
27年10月期	56.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年10月期	48,370		22,862		47.2	1,340.88		
27年10月期	51,834		21,483		41.4	1,259.98		

(参考) 自己資本 28年10月期 22,862百万円 27年10月期 21,483百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 役員の異動	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成28年10月期	101,689	4,705	4,627	2,981
平成27年10月期	106,748	3,352	3,595	2,602
増減額	△5,059	1,352	1,032	378
増減率	△4.7%	40.3%	28.7%	14.5%

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀によるマイナス金利政策の導入や補正予算等による景気刺激策も期待されましたが、未だ国内景気は足踏み状態が続いており、また、英国のEU離脱の決定や米国の利上げ観測による外為市場への動向など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、個人消費が伸び悩む中、健康志向を背景とした機能性食品の開発や、共働き家族を中心とした調理簡易食品の需要の高まりなど、消費者ニーズの多様化から企業間競争はますます熾烈さを増してまいりました。

このような状況にあつて当社グループは、新たな食品素材の開拓や海外ネットワークを生かした安定供給体制の確立に取り組むと共に、需要期や季節性を踏まえた用途提案や、生産子会社のインフラ整備および合理化設備投資を押し進めてまいりました。

これらの結果、売上面については、乾果実・ナッツ類の販売価格が下落基調にあつたことや為替換算の影響により海外現地法人の売上高が大きく影響を受け、前年同期比4.7%減の1,016億89百万円となりました。

利益面につきましては、仕入・購買機能の強化と生産子会社における生産性向上による売上原価率の改善や、二年間にわたり行ってきた基幹システムの移行（レガシー・マイグレーション）が前年で終了したことから営業利益は前年同期比40.3%増の47億5百万円、経常利益は28.7%増の46億27百万円となりました。

なお、平成26年5月31日に発生した連結子会社 SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. の火災事故に伴う受取保険金（保険差益として特別利益に計上）については、前期計上額6億37百万円、当期1億59百万円をもって当該保険金の精算は終了しております。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比14.5%増の29億81百万円となりました。

当期の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	日本	米国	中国	計		
売上高	91,976	14,620	9,870	116,467	△14,778	101,689
セグメント利益	4,262	546	204	5,012	△307	4,705

(注) 売上高、セグメント利益につきましては、各セグメント間の取引を消去する前の金額によって表示しております。また、セグメント情報の詳細については、「連結財務諸表に関する注記事項」の(セグメント情報等)をご参照ください。

### 1 日本

日本国内の食品業界につきましては、総じて個人消費が伸び悩む中、健康志向を背景とした機能性食品や厳選食材をテーマとした付加価値商品の投入など、市場ニーズがより一層多様化しておりますが、製菓・製パン業界向けのフルーツ加工品やアーモンド加工品が総じて堅調に推移し、また、スナック・シリアル市場の伸長から、乾果実類が前年実績を上回りました。乳製品類は、輸入調整粉乳・輸入バターが前年実績を下回り、製菓原材料やフルーツ缶詰、業務用食材も国内需要が伸び悩む中、低調に推移いたしました。リテール商品については、小袋プルーンが価格上昇等の影響から前年実績を下回りましたが、アーモンド、クルミ、ミックスマッツ等の市販品が伸長し、菓子類についても掛物チョコやアソートチョコが販売増となりました。

これらの結果、当地域の売上高は、前年同期比3.1%減の919億76百万円となりましたが、セグメント利益は、前年度に基幹システムの移行も終了したことから、前年同期比5.3%増の42億62百万円となりました。

### 2 米国

当地域の売上高は、クルミ事業が中国・香港向けの出荷が前年実績を下回りましたが、その他地域への販売が堅調に推移したことから総出荷量は増加いたしました。価格面については、ここ数年、高騰を続けたクルミの販売価格が大幅に下落したことから売上高は減収となりました。プルーン事業は、カリフォルニア州の作付面積の減少と供給不足を背景に、小袋品向け大粒プルーンが不足するなど、販売数量においては低調に推移しました。セグメント間の内部売上高は、高値圏にあったアーモンドやレーズン等が、需給が緩むなど相場が下落傾向にあったことから前年実績を下回りました。

これらの結果、農産物価格の低下傾向と円高による為替換算の影響も加わり、売上高は前年同期比32.0%減の146億20百万円となりましたが、セグメント利益は、生産性向上が奏功し、前年同期比72.2%増の5億46百万円となりました。

### 3 中国

当地域の売上高は、山東省青島市および吉林省延吉市に所在する生産子会社2社は、主に日本および欧米向けに製菓原材料類を生産・出荷しておりますが、その販売実績は、フルーツ加工品等が伸長したものの、ナッツ・シード類が、為替変動等を伴う価格競争力の低下から販売減となりました。香港地区および中国内の販売状況は、リーマン・ショック以来の貿易額の減少や景気減速に伴うクルミ等の食品原料ビジネスの縮小から、販売額が前年を下回るなど低調に推移いたしました。

これらの結果、当地域の売上高は、前年同期比22.2%減の98億70百万円となりましたが、セグメント利益は、日本向け製品の生産性向上や、製菓・製パン業界を中心に販売網の拡充に努めた結果、前年同期比37.5%増の2億4百万円となりました。

## ② 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成29年10月期 (予想)	102,000	4,800	4,800	3,050
平成28年10月期 (実績)	101,689	4,705	4,627	2,981
増減率	0.3%	2.0%	3.7%	2.3%

当社グループを取り巻く経済環境については、中国は減速基調にありますが、米国では新大統領の景気刺激策を背景に堅調に推移することが見込まれております。また、日本経済も雇用環境の回復や為替相場の反転による企業収益の回復など、緩やかな景気回復が見込まれております。

食品業界におきましては、米国新大統領による経済政策や日本政府による賃上げ促進策が国内消費に与える影響が注目されております。また、少子・高齢化の一層の進展から、消費者のニーズにあった食材の提供がこれまで以上に必要となっております。

このような状況下、当社グループは生産機能を有した食材専門商社として、生産機能と食材調達力の一層の強化に努め、国内外の成長市場への提案営業と経営基盤の強化に引き続き取り組んでまいります。

平成29年10月期の連結業績予想につきましては、売上高は1,020億円（前年同期比0.3%増）、営業利益は48億円（前年同期比2.0%増）、経常利益は48億円（前年同期比3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億50百万円（前年同期比2.3%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ63億88百万円減少し、619億12百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が19億11百万円増加したものの、「受取手形及び売掛金」が34億43百万円、「商品及び製品」が33億60百万円それぞれ減少したことから、前年同期に比べ51億82百万円減少し、425億27百万円（構成比68.7%）となりました。固定資産については、有形固定資産が11億14百万円、無形固定資産が41百万円、投資その他の資産が50百万円それぞれ減少したことから、前年同期に比べ12億6百万円減少し、193億84百万円（構成比31.3%）となりました。

負債合計は、前年同期に比べ73億95百万円減少し、293億42百万円（構成比47.4%）となりました。その主な要因は、流動負債については、「短期借入金」が76億円、「支払手形及び買掛金」が26億53百万円それぞれ減少したことから、前年同期に比べ98億89百万円減少し、228億95百万円（構成比37.0%）となりました。固定負債については、「長期借入金」が25億47百万円増加したことから、前年同期に比べ24億94百万円増加し、64億47百万円（構成比10.4%）となりました。

純資産合計は、前年同期に比べ10億6百万円増加し、325億70百万円（構成比52.6%）となりました。その主な要因は、「為替換算調整勘定」が16億1百万円、「繰越ヘッジ損益」が88百万円それぞれ減少したものの、「利益剰余金」が26億48百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19億11百万円増加し、76億90百万円となりました。



各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、88億70百万円（前年同期比82億61百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益47億61百万円、減価償却費18億9百万、売上債権の減少30億41百万円、たな卸資産の減少22億70百万円、仕入債務の減少23億33百万円、法人税の支払額16億40百万円等によるものです。

前年同期比で資金が増加となりました要因は、仕入債務が前年同期に比べ38億18百万円減少したものの、売上債権、たな卸資産が前年同期に比べそれぞれ66億75百万円、54億1百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億45百万円（前年同期比4億36百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

前年同期比で使用した資金が減少となりました要因は、有形固定資産の取得による支出額が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、47億31百万円（前年同期比63億71百万円増）となりました。これは主に長期借入金33億50百万円の借入による収入、短期借入金、長期借入金の返済による支出がそれぞれ68億48百万円、8億25百万円、配当金3億32百万円の支払によるものです。

前年同期比で資金が減少となりました要因は、短期借入金の返済による支出額の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率	47.6%	49.7%	50.0%	45.2%	51.4%
時価ベースの自己資本比率	23.4%	27.8%	28.5%	32.7%	45.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.0年	7.0年	4.5年	31.2年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3	14.6	21.2	3.6	51.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的な配当を維持することを基本方針とし、中長期的な成長を実現するための事業投資と、内部留保の水準等を考慮して総合的に判断してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当が1株につき10円、期末配当が1株につき14円、合計で24円とすることを予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当が1株につき15円(普通配当14円、記念配当1円)、期末配当が1株につき15円(普通配当14円、記念配当1円)、合計で30円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、下記事項の記載において将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末において判断したものであります。

① 食品原材料や商品の安定調達と価格高騰について

当社グループは、国内外から食品原材料や商品を調達しており、自然災害や天候不順等に起因した凶作等、安定した品質と数量を確保することができないリスクや、農産物の海外相場や為替等の大幅な変動から、仕入原価や生産コストが大きく影響を受け、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性について

当社グループは、国内外の食品メーカーや生産者から商品及び原材料を調達し、また、国内及び米国、中国に生産子会社を保有しております。安全性に係わる予見しえない問題や、製造および加工工程での不測の事故の発生等から、大規模な商品回収や多額な製造物賠償責任が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 在庫リスクについて

当社グループは、多品種の食品原材料や商品を取り扱っており、農産物の収穫時期や各工場での生産時期、販売先への出荷時期、食品の賞味期限等を考慮し、余剰在庫や賞味期限切れが発生しないよう在庫管理に努めておりますが、販売見込みと実績の乖離等により在庫の廃棄が生じた場合や大きな価格変動が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業界への法的規制について

当社グループは事業活動を遂行するにあたり、日本においては食品安全基本法や食品衛生法等、その他事業を展開している各国においても同様に法的規制を受けております。当社グループではこれら法的規制の遵守に努め適確な対応を行っておりますが、今後法規制の変更があった場合や法的違反行為等の指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限され、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先信用リスクについて

当社グループでは取引先への売掛債権に基づく信用リスクが発生しております。当社グループでは、信用情報の分析に基づき、取引先毎で信用限度を設定し、限度金額に応じた承認権限に基づき審査を行う等で信用リスクの回避に努めておりますが、取引先の倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



⑥ 事業のグローバル化による影響について

当社グループは、食品原材料や商品の一部を海外から調達しており、また、海外において、生産拠点及び販売事業を営んでいることから、戦争やテロ、政治・社会変化、不利な影響を及ぼす租税制度や諸規制の設定または改廃等、予期せぬ事象が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害による影響について

当社グループは、大地震や自然災害などの想定を超える事象が発生し、保有する施設や工場などの損壊・喪失、また、感染症疾患の大流行等が発生した場合、商品供給や生産活動に支障を来し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年1月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様に常に国内及び海外から厳選された安全・安心な食品を提供することで、新たな食文化を創造し、社会に貢献することを目指しており、そのために、原料調達、生産・加工、流通・販売という一貫した機能を強化し、お客様の変化するニーズに的確にお応えしていくことを当社経営の基本方針としております。また、企業価値の最大化と企業の持続的成長を実現し、株主・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステークホルダーとの適切な協働を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、日本、米国、中国の3地域に有している生産拠点を活用し、日本国内のみならず、中国、アジア、米国、欧州等の海外での売上も拡大しております。この結果、平成27年10月期以来、連結売上高で1,000億円以上を維持しております。一方、現地価格や為替相場の変動による輸入食材の単価の変動がある場合には、販売数量が変わらない場合でも売上高の増減要因となります。従って、売上高については現状の1,000億円以上の水準で増収を目指す一方、売上総利益や営業利益での増益を維持することを目指しております。また、企業価値の向上を目指し、ROE（株主資本利益率）で8%以上を目指す方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は以下の通りです。

① 国内営業基盤の強化

既存取引先に加え、新規取引先への積極的な商品提案を行うことで、当社の強みである顧客基盤の一層の強化を図ります。また、消費者嗜好のトレンドや地域特性への感度を高め、得意先のニーズにタイムリーに応えられるよう提案営業力を一層強化し、既存商品のシェア拡大を目指します。更に、生産子会社を活用し付加価値の高い商品の提案力強化を図ります。商品開発の分野では、健康食品や地域特性を踏まえた商品開発ニーズなど多様化する市場ニーズと消費構造の変化に即応した商品開発を目指し、用途提案まで含めタイムリーに得意先への商品提案を行ってまいります。仕入分野では、新規仕入先発掘により国内のみならず世界各国からの食材調達力を一層拡充し、得意先ニーズへ先行する形で提案できる食材を発掘してまいります。

② 商品品質及び効率性の向上

最新検査機器の導入、製造ラインのグレードアップ、生産設備の改善、品質保証部の機能強化、外部品質規格の取得等により、安全・安心な食品を安定的に提供できる体制の一層の拡充を目指します。また、低炭素社会の実現に貢献できるよう、エネルギー消費や食品廃棄物の低減のための生産工程の改善や省エネ設備の導入を進めてまいります。生産管理の分野でも新設した生産管理部を中心に、生産機能を有した食材専門商社の機能を活かした総合力を一層充実させてまいります。在庫管理の精度アップやグループ企業の有機的・効率的な協働等による効率化も目指してまいります。

③ グローバル展開の強化

海外事業部を中心にグローバル展開を加速し、欧米や中国等海外での販売ルートの拡大を目指します。具体的には、米国現法を活用し、米国市場での売上増を目指すと同時に、中国の工場を活用し中国での付加価値製品販売を拡充してまいります。また、香港現地法人を活用し、東南アジア市場の開拓も目指します。

④ 経営基盤の強化

企業価値の最大化と持続的発展を目的に、コーポレート・ガバナンス・コードへの対応強化を図り、内部統制システムの強化等コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ります。また、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会によるモニタリング等、全社的・多面的なリスクをより専門的に評価・分析し対応できる体制を追及してまいります。特に、為替リスク管理の高度化を図ることで、為替相場変動への対応力の強化を図ります。女性活躍推進法・次世代育成支援対策推進法に基づき策定した行動計画を着実に実施すると同時に、多様な人材の育成にも注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 製品寿命の短期化への対応

日本の人口（特に生産年齢人口）は減少傾向にあることから、当社の主な得意先である食品加工業界では競争が一層激化しており、製品寿命が短期化しております。このため、得意先のニーズにタイムリーに対応できる提案力の強化が重要になっております。

② 食材価格変動の拡大への対応

当社が得意とする食材の輸入分野では、地球温暖化による気象変動の拡大や為替変動による輸入品価格の変動が拡大しております。このため、安定調達力の強化が重要になっております。

③ 個人消費の鈍化や健康志向の上昇への対応

食品流通業界や健康食品などの成長市場への用途提案やナッツ・ドライフルーツの素材を活かした新しい価値の提案など、加工製菓材料の新規商品開発に取り組んでまいります。

④ 食品流通業界再編への対応

食品流通分野では、少子・高齢化による世帯人数の減少等を背景に、売り場面積の限られているコンビニやミニ店舗へのシフトが進み、企業の再編も進んでおります。このため、得意先の企画にタイムリーに対応できる企業体力がこれまで以上に重要となっております。

⑤ 安全・安心な食品への意識の向上

高齢化等を背景に、消費者の安全・安心な食品への意識は一層高まっており、当社でも一層の品質保証体制の強化が急務となっております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後のわが国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,778,657	7,690,575
受取手形及び売掛金	22,151,486	18,708,335
商品及び製品	14,269,611	10,908,890
仕掛品	672,394	893,409
原材料及び貯蔵品	3,133,905	2,985,569
前渡金	228,675	227,228
繰延税金資産	713,571	650,859
その他	771,097	469,448
貸倒引当金	△9,200	△6,485
流動資産合計	47,710,200	42,527,829
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	17,297,944	16,664,889
減価償却累計額	△9,240,771	△9,202,407
建物及び構築物(純額)	8,057,173	7,462,482
機械装置及び運搬具	20,697,874	20,657,378
減価償却累計額	△16,330,053	△16,634,027
機械装置及び運搬具(純額)	4,367,821	4,023,350
工具、器具及び備品	1,156,975	1,204,049
減価償却累計額	△911,983	△926,201
工具、器具及び備品(純額)	244,992	277,848
土地	2,360,013	2,329,100
リース資産	311,769	311,769
減価償却累計額	△101,077	△162,852
リース資産(純額)	210,691	148,917
建設仮勘定	441,041	350,376
その他	154,928	122,276
減価償却累計額	△30,001	△22,214
その他(純額)	124,926	100,061
有形固定資産合計	15,806,661	14,692,137
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	51,947	46,225
その他	170,465	134,997
無形固定資産合計	222,413	181,222
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,775,050	3,743,129
関係会社出資金	5,692	-
保険掛金	390,851	317,735
繰延税金資産	38,705	33,985
その他	400,262	465,602
貸倒引当金	△48,625	△49,178
投資その他の資産合計	4,561,936	4,511,273
固定資産合計	20,591,011	19,384,633
資産合計	68,301,212	61,912,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,578,632	8,925,602
短期借入金	15,931,802	8,331,709
1年内返済予定の長期借入金	767,000	744,254
未払金	1,528,270	1,503,650
未払法人税等	946,129	952,645
賞与引当金	817,100	940,186
役員賞与引当金	49,960	12,960
その他	1,165,903	1,484,049
流動負債合計	32,784,798	22,895,058
固定負債		
長期借入金	2,110,650	4,657,926
繰延税金負債	992,310	942,846
退職給付に係る負債	344,720	378,758
役員退職慰労引当金	251,672	267,570
その他	253,125	199,983
固定負債合計	3,952,477	6,447,083
負債合計	36,737,276	29,342,142
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	24,772,297	27,421,243
自己株式	△3,700,880	△3,701,083
株主資本合計	27,493,923	30,142,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,714,801	1,734,237
繰延ヘッジ損益	55,888	△32,790
為替換算調整勘定	1,601,230	△332
その他の包括利益累計額合計	3,371,920	1,701,114
非支配株主持分	698,090	726,540
純資産合計	31,563,935	32,570,321
負債純資産合計	68,301,212	61,912,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	106,748,171	101,689,131
売上原価	92,633,736	86,351,248
売上総利益	14,114,435	15,337,882
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,585,784	2,644,175
倉敷料	879,508	897,449
従業員給料及び手当	2,668,457	2,687,241
賞与引当金繰入額	441,106	547,420
役員賞与引当金繰入額	49,960	12,960
退職給付費用	102,665	133,308
役員退職慰労引当金繰入額	42,885	32,948
旅費及び交通費	390,428	383,889
賃借料	370,717	345,802
租税公課	92,791	99,629
その他	3,137,189	2,847,618
販売費及び一般管理費合計	10,761,494	10,632,443
営業利益	3,352,940	4,705,439
営業外収益		
受取利息	16,338	6,482
受取配当金	38,479	49,639
持分法による投資利益	20,454	30,339
為替差益	168,874	-
保険配当金	17,249	25,165
受取保険金	41,036	92,597
受取手数料	3,604	2,910
出資分配金	108,767	8,823
その他	86,603	96,689
営業外収益合計	501,408	312,649
営業外費用		
支払利息	171,368	173,654
為替差損	-	203,886
支払補償費	47,263	4,394
その他	40,622	8,544
営業外費用合計	259,255	390,480
経常利益	3,595,094	4,627,608
特別利益		
固定資産売却益	1,195	1,978
投資有価証券売却益	-	928
保険差益	636,985	159,121
特別利益合計	638,181	162,027
特別損失		
固定資産除却損	25,410	27,301
固定資産売却損	657	450
減損損失	117,605	-
特別損失合計	143,672	27,752
税金等調整前当期純利益	4,089,603	4,761,883
法人税、住民税及び事業税	1,400,981	1,620,215
法人税等調整額	50,756	115,615
法人税等合計	1,451,738	1,735,831
当期純利益	2,637,865	3,026,052
非支配株主に帰属する当期純利益	35,311	44,620
親会社株主に帰属する当期純利益	2,602,554	2,981,432



連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	2,637,865	3,026,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	861,258	11,861
繰延ヘッジ損益	△173,594	△88,679
為替換算調整勘定	588,209	△1,601,563
その他の包括利益合計	1,275,872	△1,678,381
包括利益	3,913,738	1,347,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,872,290	1,310,626
非支配株主に係る包括利益	41,447	37,045

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	22,415,374	△1,300,567	27,537,313
当期変動額					
子会社の新規連結による 剰余金の増加高			85,034		85,034
剰余金の配当			△330,665		△330,665
親会社株主に帰属する当 期純利益			2,602,554		2,602,554
自己株式の取得				△2,400,313	△2,400,313
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,356,923	△2,400,313	△43,389
当期末残高	3,379,736	3,042,770	24,772,297	△3,700,880	27,493,923

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	859,678	229,483	1,013,021	2,102,184	665,239	30,304,737
当期変動額						
子会社の新規連結による 剰余金の増加高						85,034
剰余金の配当						△330,665
親会社株主に帰属する当 期純利益						2,602,554
自己株式の取得						△2,400,313
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	855,122	△173,594	588,209	1,269,736	32,851	1,302,588
当期変動額合計	855,122	△173,594	588,209	1,269,736	32,851	1,259,198
当期末残高	1,714,801	55,888	1,601,230	3,371,920	698,090	31,563,935

当連結会計年度(自 平成27年11月 1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	24,772,297	△3,700,880	27,493,923
当期変動額					
剰余金の配当			△332,486		△332,486
親会社株主に帰属する当期純利益			2,981,432		2,981,432
自己株式の取得				△203	△203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,648,946	△203	2,648,742
当期末残高	3,379,736	3,042,770	27,421,243	△3,701,083	30,142,666

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,714,801	55,888	1,601,230	3,371,920	698,090	31,563,935
当期変動額						
剰余金の配当						△332,486
親会社株主に帰属する当期純利益						2,981,432
自己株式の取得						△203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,436	△88,679	△1,601,563	△1,670,806	28,449	△1,642,356
当期変動額合計	19,436	△88,679	△1,601,563	△1,670,806	28,449	1,006,386
当期末残高	1,734,237	△32,790	△332	1,701,114	726,540	32,570,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,089,603	4,761,883
減価償却費	1,917,858	1,809,050
減損損失	117,605	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,930	△2,161
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,090	34,037
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,187	15,898
受取利息及び受取配当金	△54,817	△56,121
支払利息	171,368	173,654
固定資産売却損益 (△は益)	△538	△1,527
為替差損益 (△は益)	△174,909	△33,495
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,634,624	3,041,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,130,313	2,270,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,485,450	△2,333,465
その他	△358,149	779,968
小計	444,558	10,459,841
利息及び配当金の受取額	62,837	64,153
利息の支払額	△169,279	△171,826
保険金の受取額	1,320,261	159,121
法人税等の支払額	△1,048,957	△1,640,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,420	8,870,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,339,812	△1,715,050
有形固定資産の売却による収入	3,377	5,893
投資有価証券の取得による支出	△14,342	△16,270
その他	68,866	△119,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,281,910	△1,845,193
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,656,136	△6,848,267
長期借入れによる収入	1,500,000	3,350,000
長期借入金の返済による支出	△671,400	△825,470
自己株式の取得による支出	△2,416,700	△203
リース債務の返済による支出	△88,511	△66,467
配当金の支払額	△330,665	△332,486
非支配株主への配当金の支払額	△8,595	△8,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,640,263	△4,731,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	272,949	△382,216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240,722	1,911,917
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,058	-
現金及び現金同等物の期首残高	5,490,876	5,778,657
現金及び現金同等物の期末残高	5,778,657	7,690,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社京まるん、株式会社ロビニア、株式会社イワサ、株式会社正栄デリシィ、SHOEI FOODS(U. S. A.), INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司、上海秀愛国際貿易有限公司、香港正栄国際貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 3社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

なお、オーストラリアドライフルーツ株式会社は、清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、前連結会計年度まで持分法を適用しない関連会社でありました寧夏正康食品有限公司は、所有株式の全てを売却いたしました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
筑波乳業株式会社	3月31日 *1
SHOEI FOODS(U. S. A.), INC.	9月30日 *2
株式会社イワサ	8月31日 *2
青島秀愛食品有限公司	12月31日 *1
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 *1
上海秀愛国際貿易有限公司	12月31日 *1
香港正栄国際貿易有限公司	12月31日 *1

\*1 平成28年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

\*2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### (イ) 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### (ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

###### 時価法

###### (ハ) たな卸資産

###### 通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

###### (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

###### (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア…社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

###### (ハ) その他の固定資産

###### 定額法

###### (ニ) リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### (ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

###### (ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### (ニ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財務計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	…… 外貨建債権債務および 外貨建予定取引
金利スワップ	…… 借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年11月1日及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
投資有価証券(株式)	228,578千円	211,408千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)		当連結会計年度 (平成28年10月31日)	
建物及び構築物	494,903千円	(494,903千円)	474,080千円	(474,080千円)
土地	141,940千円	(141,940千円)	141,940千円	(141,940千円)
合計	636,843千円	(636,843千円)	616,020千円	(616,020千円)

上記に対応する債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)		当連結会計年度 (平成28年10月31日)	
短期借入金	517,000千円	(517,000千円)	517,000千円	(517,000千円)
一年内返済予定の長期借入金	167,000千円	(167,000千円)	144,254千円	(144,254千円)
長期借入金	60,650千円	(60,650千円)	207,926千円	(207,926千円)
合計	744,650千円	(744,650千円)	869,180千円	(869,180千円)

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券、当連結会計年度42,120千円(前連結会計年度62,800千円)については、取引保証として担保に供しております。

※3 財務制限条項

(前連結会計年度)

当連結会計年度末の借入金のうち、当社の長期借入金800,000千円及び1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

- ① 2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(当連結会計年度)

当連結会計年度末の借入金のうち、当社の長期借入金400,000千円及び1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

- ① 2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上原価	354,567千円	712千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
機械装置及び運搬具	1,129千円	1,978千円
工具、器具及び備品	66千円	一千円
計	1,195千円	1,978千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
建物及び構築物	7,866千円	15,852千円
機械装置及び運搬具	15,069千円	9,507千円
工具、器具及び備品	1,095千円	882千円
ソフトウェア	913千円	一千円
建設仮勘定	465千円	一千円
その他	一千円	1,058千円
計	25,410千円	27,301千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
機械装置及び運搬具	629千円	447千円
工具、器具及び備品	27千円	2千円
計	657千円	450千円

## ※5 減損損失

(前連結会計年度)

前連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失
茨城県筑西市	賃貸マンション	建物及び構築物	105,131千円
		工具、器具及び備品	16千円
茨城県石岡市	遊休資産	土地	12,457千円

## (1) 経緯

## ・賃貸住宅

当社が茨城県筑西市に所有する賃貸用住宅（店舗用4部屋、住居用42部屋）について、建物および附属設備等の経年劣化が著しく、大規模修繕に伴う維持・管理費用や、今後の入居率の改善等が見込めないことから、資産の見直しを行った結果、建物及び構築物、工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能見込み額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

## ・土地

連結子会社である筑波乳業㈱は、従業員の社宅用地として所有する茨城県石岡市所在の土地962.55㎡について、今後、新たな社宅建設やその他の用途が見込めないことから遊休資産にグルーピングいたしました。また、今後の利用計画が無いことから、帳簿価額を回収可能見込み額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

## (2) グルーピングの方法

当社グループは商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

## (3) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、土地の正味売却価額は路線価額に基づき算定しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## ※6 保険差益

(前連結会計年度)

米国会計基準を適用している連結子会社であるSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.の工場において、平成26年5月31日に発生した火災に係る保険金受領額1,710,953千円から、焼失したたな卸資産及び固定資産の帳簿価額1,073,967千円を控除した金額を計上しています。

(当連結会計年度)

米国会計基準を適用している連結子会社であるSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.の工場において、平成26年5月31日に発生した火災に係る保険金額が確定し、残額の159,121千円を受領しました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,171,717千円	△23,860千円
組替調整額	一千円	△928千円
税効果調整前	1,171,717千円	△24,788千円
税効果額	△310,458千円	36,650千円
その他有価証券評価差額金	861,258千円	11,861千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△269,635千円	△130,801千円
税効果調整前	△269,635千円	△130,801千円
税効果額	96,040千円	42,122千円
繰延ヘッジ損益	△173,594千円	△88,679千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	588,209千円	△1,601,563千円
その他の包括利益合計	1,275,872千円	△1,678,381千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914	—	—	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,709,025	2,400,281	—	4,109,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	281株
会社法第165条第3項の取締役会決議に基づく自己株式の取得	2,400,000株



3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	165,332	8.5	平成26年10月31日	平成27年1月30日
平成27年6月12日 取締役会	普通株式	165,332	8.5	平成27年4月30日	平成27年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161,980	9.5	平成27年10月31日	平成28年1月29日

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914	—	—	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,109,306	142	—	4,109,448

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 142株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	161,980	9.5	平成27年10月31日	平成28年1月29日
平成28年6月13日 取締役会	普通株式	170,505	10.0	平成28年4月30日	平成28年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	238,706	14.0	平成28年10月31日	平成29年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	5,778,657千円	7,690,575千円
現金及び現金同等物	5,778,657千円	7,690,575千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては米国・中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントにしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,944,111	6,378,376	6,425,683	106,748,171	—	106,748,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,002,401	15,140,733	6,271,637	22,414,772	△22,414,772	—
計	94,946,513	21,519,109	12,697,321	129,162,944	△22,414,772	106,748,171
セグメント利益	4,045,149	317,151	148,480	4,510,781	△1,157,841	3,352,940
セグメント資産	46,517,732	5,231,530	7,542,888	59,292,151	9,009,060	68,301,212
その他の項目						
減価償却費	1,371,343	309,619	236,895	1,917,858	—	1,917,858
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,234,270	1,068,580	85,676	2,388,527	—	2,388,527

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,157,841千円には、セグメント間消去17,786千円、全社費用△1,175,627千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額9,009,060千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,310,736	5,162,837	5,215,557	101,689,131	—	101,689,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	665,581	9,457,987	4,654,964	14,778,533	△14,778,533	—
計	91,976,318	14,620,824	9,870,521	116,467,664	△14,778,533	101,689,131
セグメント利益	4,262,318	546,215	204,256	5,012,789	△307,350	4,705,439
セグメント資産	40,915,537	4,252,787	5,871,372	51,039,696	10,872,767	61,912,463
その他の項目						
減価償却費	1,352,918	288,725	167,406	1,809,050	—	1,809,050
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,381,365	166,888	29,417	1,577,671	—	1,577,671

(注) 1. 第1四半期連結累計期間より海外現地法人の独立性強化を図ると共に、当該法人を統括する専任部門を本社内に新設しております。これにより、セグメント利益の調整額に含めていた全社費用（主に一般管理費）の内、報告セグメントに帰属する費用△840,658千円を各報告セグメント（日本）に帰属させております。セグメント利益の調整額△307,350千円には、セグメント間消去27,618千円、全社費用△334,968千円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額10,872,767千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
10,857,761	3,097,750	1,851,149	15,806,661

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
10,864,290	2,487,980	1,339,866	14,692,137

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	中国	全社・消去	合計
減損損失	117,605	—	—	—	117,605

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	1,810.25円	1,867.61円
1株当たり当期純利益	137.72円	174.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	31,563,935	32,570,321
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	698,090	726,540
(うち非支配株主持分)	(698,090)	(726,540)
普通株式に係る純資産額(千円)	30,865,844	31,843,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,050	17,050

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,602,554	2,981,432
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,602,554	2,981,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,896	17,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

平成28年12月13日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。  
 なお、役員の新任・退任については平成29年1月30日の株主総会において、役員の変職の変動については、同総会後の取締役会において、それぞれ正式に決定される予定です。

記

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補者

取締役 経営企画室長  
 取締役 (社外取締役)

加納 一徳 (現 経営企画室 企画推進室長)  
 甲斐 隆 (前 三井物産スチール株式会社 監査役)

(2) 新任監査役候補者

監査役 (常勤)

田代 幾久 (現 監査室長)

(3) 退任予定監査役

監査役 (常勤)

長谷部 明

3. 役員の変職の変動

常務取締役 (製パン業界担当)

藤川 敬三 (現 取締役原料二部長)

4. 執行役員の変動

平成29年1月30日の取締役会で正式に決定される予定です。

(1) 新任執行役員候補者

執行役員  
 執行役員  
 執行役員  
 執行役員  
 執行役員

山根 一彦 (現 営業統括部長)  
 蓮見 和俊 (現 業務用食材部長)  
 坂口 健 (現 原料一部長)  
 山口 和里 (現 果実商品部長)  
 刈谷 亮司 (現 食品営業部長)

(2) 退任予定執行役員

現) 執行役員 経営企画室長

喜多 豊 (退任後、顧問に就任予定)

以上